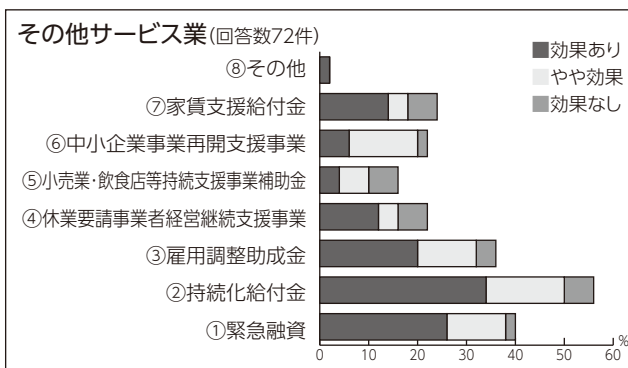
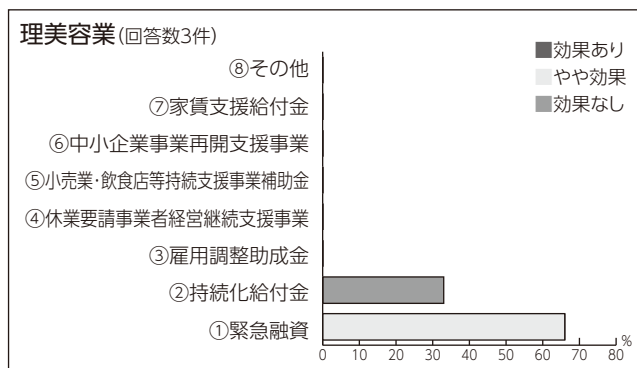
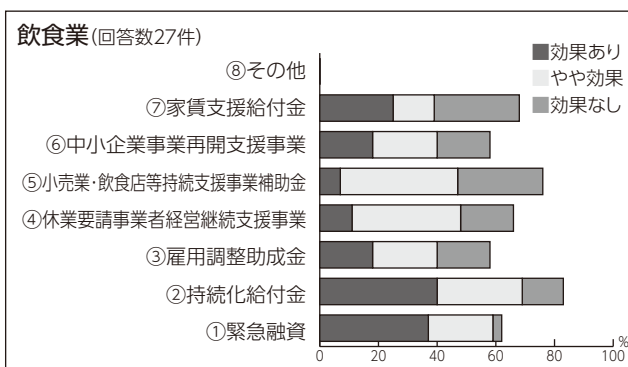
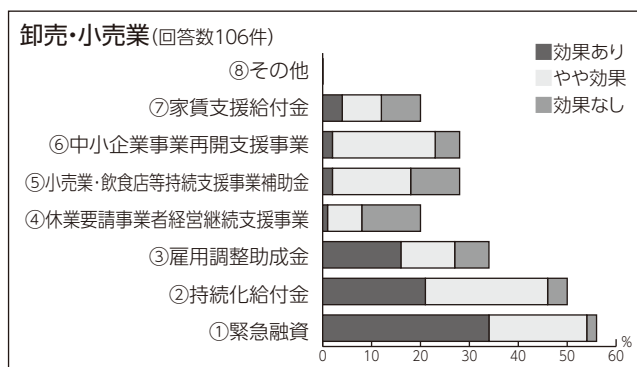
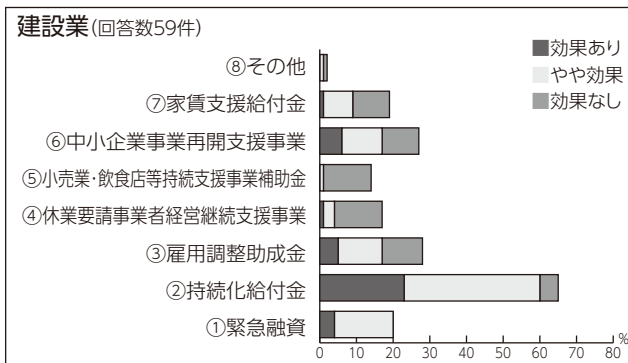
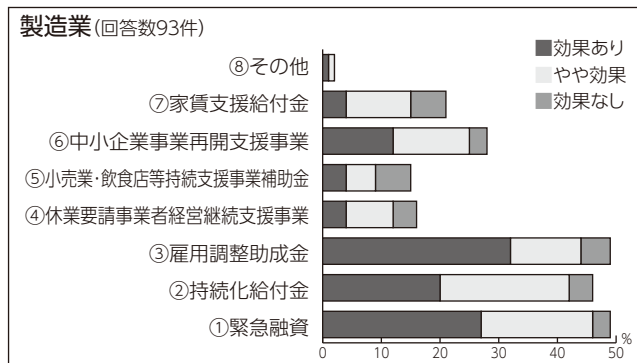


「新型コロナウイルス感染拡大の影響調査（第2回）」集計結果（抜粋）

■実施時期：令和2年8月4日～ ■回答数：409 ■回答率：18.7%（8月20日現在）

■実施方法：加古川商工会議所 会員登録事業者のうちFAX登録のある事業者にてFAXにて調査票を一齐送信
繰り返しの協力ありがとうございました。

業種別の利用施策割合と、その効果度合



影響度、期間ともに最も打撃を受けた飲食業は、各種施策を広く利用している様子。他の業種は緊急融資の利用は多いが、各種施策の利用が少ない。

■通常時を「10」とした経営状態（全業種）

	0~3	4~6	7~9	10	11~13	14以上	合計
最も影響があった月	20.8%	40.3%	31.6%	3.2%	3.4%	0.8%	100.0%
7月現在	6.8%	25.8%	50.3%	13.2%	3.4%	0.5%	100.0%
3カ月後の見込	4.4%	27.5%	53.3%	11.9%	2.5%	0.3%	100.0%

・コロナの影響による経営状態判断では、最も影響を受けた月、7月時点、3か月後（10月ごろ）について通常時を「10」とした時の目安を答えていただきましたが、どの業種も10月ごろになってもコロナ影響以前より低い数値を答えた企業が多いことが目立ちました。長期にわたる経済への影響が懸念されます。

■期待する支援内容等自由意見（多かった意見）

- ・消費税の減税（期間限定でも）。
- ・コロナの影響は長期にわたる。支援施策も長期的なものを。
- ・補助施策は助かるが、根本的には自社の努力ではないか。
- ・支援施策利用の要件が厳しすぎる（Ex.売上減少50%等）。
- ・対処療法的な施策では限界。ワクチン開発等を急ぎ安心できる社会の実現を最優先してほしい。